

第23期 計算書類

ノーベルファーマ株式会社

〔自 2025年1月1日 至 2025年12月31日〕

貸借対照表

[2025年12月31日現在]

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	24,311,459	流 動 負 債	7,596,731
現金及び預金	10,450,931	買 掛 金	755,124
売 掛 金	2,743,275	1年内償還予定の社債	300,000
電子記録債権	5,170,332	1年内返済予定の 長期借入金	907,680
商品及び製品	2,324,832	未 払 金	2,253,602
原材料及び貯蔵品	3,040,307	未 払 費 用	285,223
前 払 費 用	121,506	未 払 法 人 税 等	1,540,693
前 渡 金	252,261	前 受 金	773,983
未 収 入 金	160,964	預 り 金	96,054
そ の 他	47,047	賞 与 引 当 金	385,946
固 定 資 産	7,265,182	そ の 他	298,422
有形固定資産	61,067	固 定 負 債	10,655,767
建 物	23,352	社 債	1,500,000
機 械 装 置	6,720	長 期 借 入 金	7,611,600
工 具 器 具 備 品	30,994	役員退職慰労引当金	1,130,000
無形固定資産	821,710	退職給付引当金	412,401
特 許 権	2,864	そ の 他	1,766
商 標 権	656	負 債 合 計	18,252,499
ソ フ ト ウ ェ ア	18,309	(純 資 産 の 部)	
ライセンス利用権	799,230	株 主 資 本	13,324,142
そ の 他	649	資 本 金	11,650
投資その他の資産	6,382,404	資 本 剰 余 金	1,215,000
投資有価証券	456,342	資 本 準 備 金	607,500
出 資 金	1,830	そ の 他 資 本 剰 余 金	607,500
関係会社出資金	3,100,370	利 益 剰 余 金	12,097,492
長期貸付金	1,000	繰 越 利 益 剰 余 金	12,097,492
関係会社長期貸付金	1,721,940		
長期前払費用	29,317		
繰延税金資産	994,204		
そ の 他	77,399	純 資 産 合 計	13,324,142
資 産 合 計	31,576,641	負 債 及 び 純 資 産 合 計	31,576,641

損益計算書

〔自 2025年1月1日 至2025年12月31日〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		17,976,644
売 上 原 価		4,213,069
売 上 総 利 益		13,763,574
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,607,578
営 業 利 益		2,155,995
営 業 外 収 益		479,258
受 取 利 息	104,331	
補 助 金 収 入	276,623	
そ の 他	98,304	
営 業 外 費 用		100,578
支 払 利 息	60,048	
社 債 利 息	20,370	
為 替 差 損	6,566	
助 成 納 付 金	7,202	
そ の 他	6,391	
経 常 利 益		2,534,675
特 別 利 益		495,900
債 務 免 除 益	495,900	
特 別 損 失		332,521
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	332,521	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,698,053
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,550,287	
法 人 税 等 調 整 額	△ 496,796	1,053,490
当 期 純 利 益		1,644,563

株主資本等変動計算書
〔自 2025年1月1日 至 2025年12月31日〕

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	11,650	607,500	607,500	1,215,000	10,452,928	10,452,928	11,679,578	11,679,578
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								
当 期 純 利 益					1,644,563	1,644,563	1,644,563	1,644,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	1,644,563	1,644,563	1,644,563	1,644,563
当 期 末 残 高	11,650	607,500	607,500	1,215,000	12,097,492	12,097,492	13,324,142	13,324,142

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、 総平均法による原価法
原材料 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法
ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産
①ソフトウェア 定額法
②ライセンス利用権 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、取締役会で定めた支給基準に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ①契約一時金収入 開発品または製品に係る契約金一時金収入は履行が充足される一時点である許諾権等を付与した時点で収益を認識しております。
- ②マイルストーン収入 契約上定められた履行義務であるマイルストーンが達成された時点で収益を認識しております。
- ③ロイヤリティ収入 顧客が売上高を計上する時または顧客が知的財産のライセンスを使用する時もしくは、算定基礎となる売上が発生した時点と売上高ベースのロイヤリティが配分されている履行義務が充足される時点のいずれか遅い時点で収益として認識しております。
- ④製品販売収入 国内における製品販売については、製品の出荷時に収益を認識しており、輸出販売は主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2022 年 10 月 28 日）を当事業年度の期首から適用しております。これによる計算書類への影響はありません。

III. 重要な会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 当事業年度の計算書類に計上した額

繰延税金資産 994,204 千円

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

- 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	293,460 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	260,245 千円
短期金銭債務	161,143 千円
長期金銭債権	1,721,940 千円
4. 資産から直接控除した貸倒引当金	
関係会社長期貸付金	642,000 千円

V. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	168,811 千円
その他の営業取引高	923,563 千円
営業取引以外の取引による取引高	91,859 千円

3. その他

特別利益に計上しています債務免除益 495 百万円は「公的研究助成機関（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）より開発資金として借り入れた 551 百万円について、当該開発案件の中止に伴い、契約に基づき債務の一部である 495 百万円が免除されたものです。

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	13,525 株
------	----------

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当

当事業年度における剰余金の配当はありませんでした。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳

	(単位 千円)
貸倒引当金	227,460
賞与引当金	133,498
未払事業税	146,186
前受金	245,562
棚卸資産評価損	352,948
退職給付引当金	146,113
役員退職慰労引当金	87,866
投資有価証券評価損	12,587
関係会社出資金評価損	635,701
その他	20,361
小計	2,008,286
評価性引当額	△1,014,081
繰延税金資産合計	994,204

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第18号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.5%から35.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、資金繰り計画に照らして、必要な資金を金融機関等からの借入により調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債の用途は研究開発資金及び運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

投資有価証券、関係会社出資金等は非上場株式であり発行会社及び出資先の信用リスクに晒されております。これらについては定期的に発行会社及び出資先の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、投資有価証券、関係会社出資金等については市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 投資有価証券 456,342千円、出資金 1,830千円、関係会社出資金 3,100,370千円）であるため記載を行っておりません。また、現金及び預金、売掛金、電子記録債権、買掛金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1)関係会社長期貸付金	2,363,940	1,861,860	139,920
貸倒引当金	△642,000	—	—
	1,721,940	1,861,860	139,920
資産計	1,721,940	1,861,860	139,920
(2)長期借入金	(8,519,280)	(8,200,156)	△319,123
(3)社債	(1,800,000)	(1,800,000)	—
(4)デリバティブ取引	—	—	—
負債計	(10,319,280)	(10,000,156)	△319,123

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 関係会社長期貸付金		1,861,860		1,861,860
資産計		1,861,860		1,861,860
(2) 長期借入金		8,200,156		8,200,156
(3) 社債		1,800,000		1,800,000
(4) デリバティブ取引		—		—
負債計		10,000,156		10,000,156

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 関係会社長期貸付金

時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(4)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 社債

時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(4) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載していません（上記(2)参照）。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 メディバルホー ルディングス	被所有 直接 20.0%	役員の兼任	支払ロイヤリティ他 (注1、2)	297,974	未払金	93,074

(注1) 価格その他の取引条件は、契約内容を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 子会社

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Nobelpharma America LLC	所有 直接 100.0%	当社製品の販売	製品の販売 (注1)、(注2)	105,522	売掛金	55,790
				受取利息 (注3)	84,865	関係会社 貸付金	1,721,940
	Plusultra Pharma GmbH	所有 直接 100.0%	当社製品の販売	追加出資 (注4)	175,791	関係会社 出資金	—
				製品の販売 (注1)、(注2)	43,288	売掛金	109,384
	ノーベルファーマ フィナンシャル 株式会社	所有 直接 100.0%	株式の所有によ る支配、管理	受取利息 (注3)	6,993	関係会社 貸付金 (注5)	—
						未収収益	3,804

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(注3) 貸付金利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 当該出資金は、当社子会社設立に際して引き受けたものですが、減損処理により帳簿価額を0円としております。

(注5) 関係会社貸付金に対し貸倒引当金を642,000千円計上しております。

期末残高は貸倒引当金控除後の金額となります。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社の 子会社	株式会社 メディセオ	—	当社製品の販売	製品の販売 (注1、2)	15,204,681	売掛金	2,104,141
				製品販売割戻料 (注1、2)		電子記録 債権	5,170,332
				製品販売手数料 (注1、2)		未払金	836,652

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要会社 (個人) 及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	久永アンド カンパニー 株式会社 (注1)	被所有 直接 73.9%	当社代表取締役 業務委託	業務委託 (注2、3)	231,553	-	-

(注1) 当社役員塩村仁及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、契約内容を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。

X. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

製品販売収入	16,930,636
その他収入	1,046,008
顧客との契約から生じる収益	17,976,644
その他の収益	—
外部顧客への売上高	17,976,644

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記)「4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	6,723,056	7,913,607
契約負債	—	—

②残存履行義務に配分した取引価格

契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	985,149円14銭
1株当たり当期純利益	121,594円35銭

第23期 附属明細書

ノーベルファーマ株式会社

(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

【 目 次 】

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細
4. 研究開発費の明細

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿残高	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物	26,806	1,187	—	4,640	23,352	30,337	53,690
	機械装置	11,263	—	—	4,543	6,720	199,500	206,220
	工具器具備品	31,592	12,700	5,737	7,560	30,994	63,622	94,616
	計	69,662	13,887	5,737	16,745	61,067	293,460	354,527
無形固定資産	商標権	836	—	—	180	656		
	ソフトウェア	3,776	17,678	—	3,144	18,309		
	ライセンス利用権	327,958	574,370	—	103,098	799,230		
	特許権	4,906	—	1,416	625	2,864		
	その他	649	—	—	—	649		
	計	338,126	592,048	1,416	107,048	821,710		

当期増加額の主な内容は次のとおりです。

ライセンス利用権 新医薬品開発に伴うライセンス許諾 570,280千円

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
貸倒引当金	45,000	—	45,000	—
関係会社貸倒引当金	648,600	—	6,600	642,000
賞与引当金	20,552	423,387	57,993	385,946
退職給付引当金	369,601	82,216	39,416	412,401
役員退職慰労金	1,080,000	50,000	—	1,130,000

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
販売促進費	962,523	
荷造運賃	76,190	
広告宣伝費	161,916	
市場調査費	51,629	
役員報酬	19,500	
給料手当	1,641,954	
出向者負担金	77,159	
従業員賞与	24,436	
退職金	644	
賞与引当金繰入額	353,294	
退職給付費用	56,795	
役員退職慰労引当金繰入	50,000	
法定福利費	241,311	
福利厚生費	32,801	
業務委託費	2,277,715	
支払手数料	222,129	
支払ロイヤリティ	330,570	
賃借料	203,385	
消耗品費	28,142	
修繕費	4,110	
水道光熱費	3,826	
旅費交通費	189,550	
減価償却費	92,695	
敷金償却	2,070	
租税公課	27,453	
交際費	11,922	
保険料	35,662	
通信費	21,354	
諸会費	12,688	
寄付金	104,190	
新聞図書費	14,224	
会議費	12,907	
研究開発費	4,250,576	
教育研修費	7,634	
雑費	4,608	
合計	11,607,578	

4. 研究開発費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
荷造運賃	3,495	
給料手当	765,139	
従業員賞与	3,752	
退職金	202	
賞与引当金繰入額	32,652	
退職給付費用	23,188	
出向者負担金	7,992	
法定福利費	112,593	
福利厚生費	1,010	
C M C 費用	642,511	※
非臨床費用	269,396	
臨床費用	1,719,226	
業務委託費	343,449	
支払手数料	123,920	
ライセンス料	38	
賃借料	9,969	
研究開発材料費	5,115	
消耗品費	74,004	
修繕費	0	
旅費交通費	62,911	
減価償却費	25,534	
租税公課	92	
保険料	92	
通信費	347	
諸会費	7,036	
新聞図書費	12,188	
会議費	1,026	
教育研修費	3,684	
雑費	1	
合計	4,250,576	

※ Chemistry, Manufacturing and Control

製剤開発研究、品質評価研究に係る費用